

新聞業界に貢献すること。だからニーズに的確に応える

販売店のための最前線情報

プレッシオ 大谷 貴志社長に聞く

直面する課題と今後の事業展開…

今年1月、プレッシオ社長に就任した大谷貴志氏は、同社を安定的に成長する事業体にするために

「いかにお客様のニーズにあった製品・サービスを提供しうるか」が最も大切と力説する。お客様第一主義に徹する大谷社長に、今後の事業展開のほか、直面する課題と解決策などについて話をうかがつた。

社員の潜在能力を引き出す仕組みを構築して

強い会社にしたい

— 社長就任の経緯についてお聞かせください。

大谷貴志社長 (以下、大谷) 前任者（本名賢一氏）が2年の任期満了に伴い、後を継ぐこととなりました。

販売店を熟知しているからニーズを先取りして応える

— 社長就任から現在までの感想、いちばん印象に残った事。あわせて貴社の社員、社風について社長就任後に感じていることをお聞かせください。

大谷 潜在力の高い社員が多く、その力を引き出す仕組みを構築することで強い会社に発展しろると感じています。

それが我らの強み

— 1月に社長に就任してから、全国を回られたと思いますが、地域差を感じますか。

大谷 地域によって、かなり違いますね。競合他社との比較で言うと、われわれは全国展開していく製造と販売が一体といふ特色があります。とは言つても、お客様は全国紙の販売店様だけではなく、地方都市であれば地方新聞が多いですし、関東は全国紙が強い傾向にあります。そうする

— 上記のマクロ環境を脅威ではなくとして、新聞販売店様の置かれている状況

— 情報獲得手段の多様化と新聞購読の問題を解決に導く課題があればお聞かせください。

大谷 弊社のお客様である新聞販売店様は、全国紙の販売店様だけでなく、地方新聞の販売店様が多いです。それで、新聞販売店様の経営状況も地域によって異

— 貴社の経営理念についてお聞かせください。またそれとあわせて、3年、あるいは5年後の「プレッシオ」のあるべき姿、ビジョンをお聞かせください。

大谷 新聞業界に貢献することを通じて、安定的に売り上げ・利益成長する事業への変革を目指しています。

省力化、作業時間短縮という要望に応えること

新型丁合機に結実

— 大谷社長が重点を置く経営のポイントは。

大谷 前任者は、売り上げ減との闘いだったと思います。私が社長に就任してから

— 機会と捉え直したと仮定した場合、その問題を解決に導く課題があればお聞かせください。

大谷 部数の減少、新聞業界、新聞販売店が置かれている状況をマクロとしてみた場合、貴社が現在、直面している問題についてお聞かせください。

— 昨年、消費税が5%から8%にアップしました。新聞販売関連企業も駆け込み需要がありました。消費税アップ

や抱えている悩みを熟知しているという自負があります。また全国各系統の新聞販売店様とお取り引きする中で、各地域の特色についても認識しております。これらの知識を総動員し、お客様のニーズを先取りして応えるのが、われわれの強みだと考えております。

大谷 お客様である新聞販売店様のニーズにより細かく、より適確に応えるサービスや製品を提供していくことに尽きると考えております。

— 平成元号が変わったすでに27年が経ちました。新聞やテレビなどは、インターネット、SNSなどと比較して既存メディアの優位性は維持される感覚が進むことはなく、既存メディアの存在意義は残り続けると考えています。

大谷 その理由として、信頼度と影響力において既存メディアから発信しているためです。既存メディアから発信される情報には絶対的に厚い信頼が寄せられています。それでも、「テレビに取り上げられる」「新聞に載る」ということは、新聞業界に掲載される以上に、大きな社会的影響力を維持していると考えています。

— いまは環境も変わって、新聞自体

があまり必要とされなくなりつつあります。

大谷 必要ないと考えれば、そう考

— いまは環境も変わって、新聞自体が、私自身は必ずしも極端に一方に向かっており、Yahoo!ニュースにしてお問い合わせを提供するニュースの掲載に留まっています。

大谷 必要ないと考えれば、そう考

— いまは環境も変わって、新聞自体

があまり必要とされなくなりつつあります。

大田組合
11月に池上彰氏講演会
多くの教育関係者を招いて
「すべ教」と「新聞」への理解促す

都内大田区、大田新聞販売同業組合の芝原哲雄組合長(朝日・大田中央)と大塚悟史相談役(読売・大森)は8日、東京・人形町の日本新聞販売協会を訪ね、11月20日開催の同組合主催、池上彰氏講演会(無料)の参加者募集チラシとポスター、大塚相談役が執筆したコラム「すべての教室へ新聞を」、ものづくりの町・大田区での取り組みなどを掲載した。理数教育研究所発行の広報誌「Rime」(※)を河邑康緒日販協会長に手渡した。



(左から) 河邑会長、芝原
組合長、大塚相談役

チラシとポスター(校内掲示用)は大田区内の全小・中学校87校に送付し、10月9日以降予定。チラシは各校の生徒と教師の人数分送付する。

池上彰氏は「講演会は紙が協力し、ボランティアで開催することに、池上さん

大田組合

11月に池上彰氏講演会

多くの教育関係者を招いて
「すべ教」と「新聞」への理解促す

プレッソオが徹している お客様第一主義



—新聞販売業界の今後と貴社のスタンスについてお聞かせください。

大谷 新聞業界に対する唯一の専門メーカーとして、引き続き新聞販売店様のニーズに応えるサービス及び製品を提供するとともに、業界の発展につながるような提案

—新聞販売店の仕事は、地域に密着した地場産業です。それをサポートするために、社員にアナウンスしていることはありますか。

大谷 5年後、10年後を見据えると、現状が続いていくとは考えられません。ただ、毎朝、新聞が届く仕組みは非常に便利なもので、効率化しながら残っていくと思います。

—販売店がそこになく

引き続き、製品やサービスで新聞業界に貢献していきたい

てはならない理由を、販売店自身も考

えなくてはいけないし、貴社の立場で

ももう一度販売店の機能をきちんと

考え方ではなくはない。

—新聞業界の仕事は、地域に密着

した地場産業です。それをサポートす

るために、社員にアナウンスしてい

ることはあります。

—新聞業界の仕事は、地域に密着